

資料 2

令和3年度の納付金算定に向けて

市町国保の現状

市町国保の現状

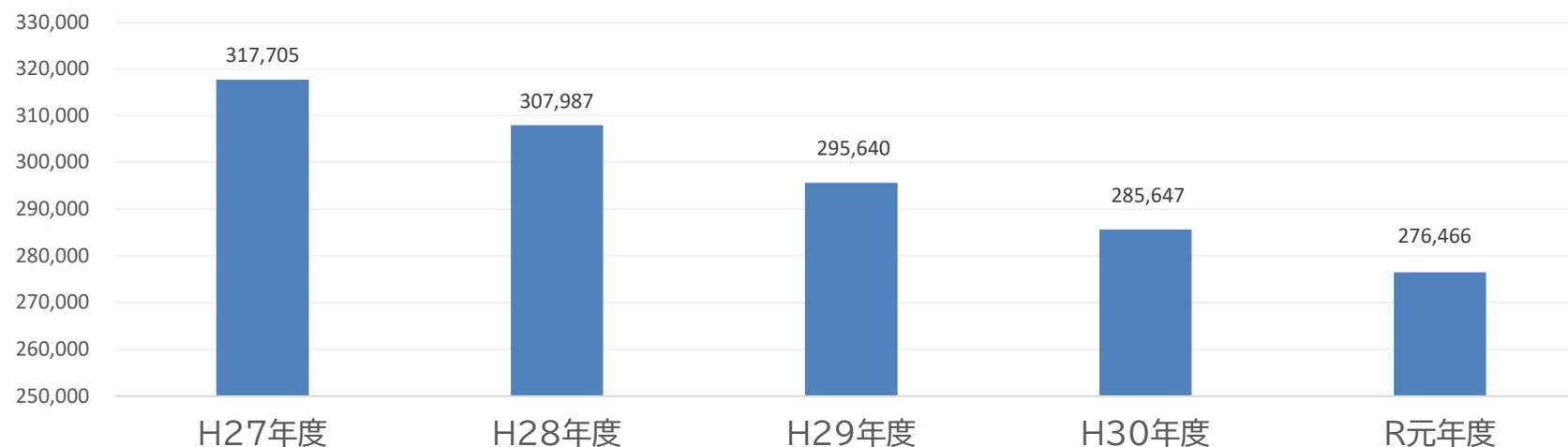
1 被保険者数

(1)被保険者数の動向(年度別)

○被保険者数は、高齢者の後期高齢者医療制度への移行により減少傾向
(令和元年度で約28万人、前年度と比較して約9千人の減、3.2%の減)

(単位:人)

被保険者数の動向(一般+退職)



出典:「事業状況報告書(事業年報)」
令和元年度は速報値

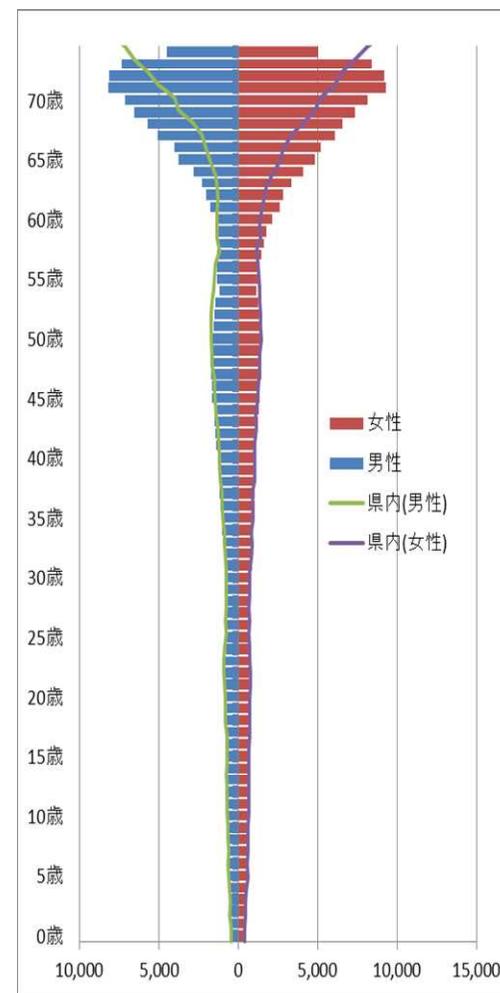
市町国保の現状

(2) 年齢階層別被保険者数

年齢	被保険者数			年齢	被保険者数			年齢	被保険者数		
	男性	女性	計		男性	女性	計		男性	女性	計
0歳	418	395	813	25歳	815	734	1,549	50歳	1,624	1,346	2,970
1歳	457	420	877	26歳	758	686	1,444	51歳	1,518	1,371	2,889
2歳	523	467	990	27歳	775	709	1,484	52歳	1,510	1,312	2,822
3歳	489	483	972	28歳	732	722	1,454	53歳	1,443	1,259	2,702
4歳	533	536	1,069	29歳	734	748	1,482	54歳	1,188	1,126	2,314
5歳	577	597	1,174	30歳	788	817	1,605	55歳	1,334	1,397	2,731
6歳	642	585	1,227	31歳	853	862	1,715	56歳	1,347	1,358	2,705
7歳	614	615	1,229	32歳	868	842	1,710	57歳	1,348	1,467	2,815
8歳	660	614	1,274	33歳	981	923	1,904	58歳	1,294	1,600	2,894
9歳	641	615	1,256	34歳	1,020	957	1,977	59歳	1,334	1,755	3,089
10歳	701	666	1,367	35歳	1,016	880	1,896	60歳	1,450	2,143	3,593
11歳	708	679	1,387	36歳	1,111	1,018	2,129	61歳	1,731	2,610	4,341
12歳	712	686	1,398	37歳	1,163	1,062	2,225	62歳	2,004	2,851	4,855
13歳	728	697	1,425	38歳	1,170	1,022	2,192	63歳	2,257	3,371	5,628
14歳	715	660	1,375	39歳	1,221	1,041	2,262	64歳	2,807	4,101	6,908
15歳	717	659	1,376	40歳	1,259	1,131	2,390	65歳	3,754	4,806	8,560
16歳	713	701	1,414	41歳	1,400	1,098	2,498	66歳	3,998	5,197	9,195
17歳	780	733	1,513	42歳	1,461	1,213	2,674	67歳	5,088	6,071	11,159
18歳	810	721	1,531	43歳	1,487	1,229	2,716	68歳	5,692	6,562	12,254
19歳	818	750	1,568	44歳	1,472	1,303	2,775	69歳	6,556	7,340	13,896
20歳	857	779	1,636	45歳	1,624	1,359	2,983	70歳	7,144	8,151	15,295
21歳	934	793	1,727	46歳	1,639	1,356	2,995	71歳	8,203	9,333	17,536
22歳	904	724	1,628	47歳	1,712	1,437	3,149	72歳	8,121	9,189	17,310
23歳	868	705	1,573	48歳	1,686	1,401	3,087	73歳	7,340	8,433	15,773
24歳	754	668	1,422	49歳	1,705	1,424	3,129	74歳	4,511	5,044	9,555
合計	131,319	141,115	272,434								

令和3年度
70歳以上へ

前期高齢者
130,533人
(47.9%)



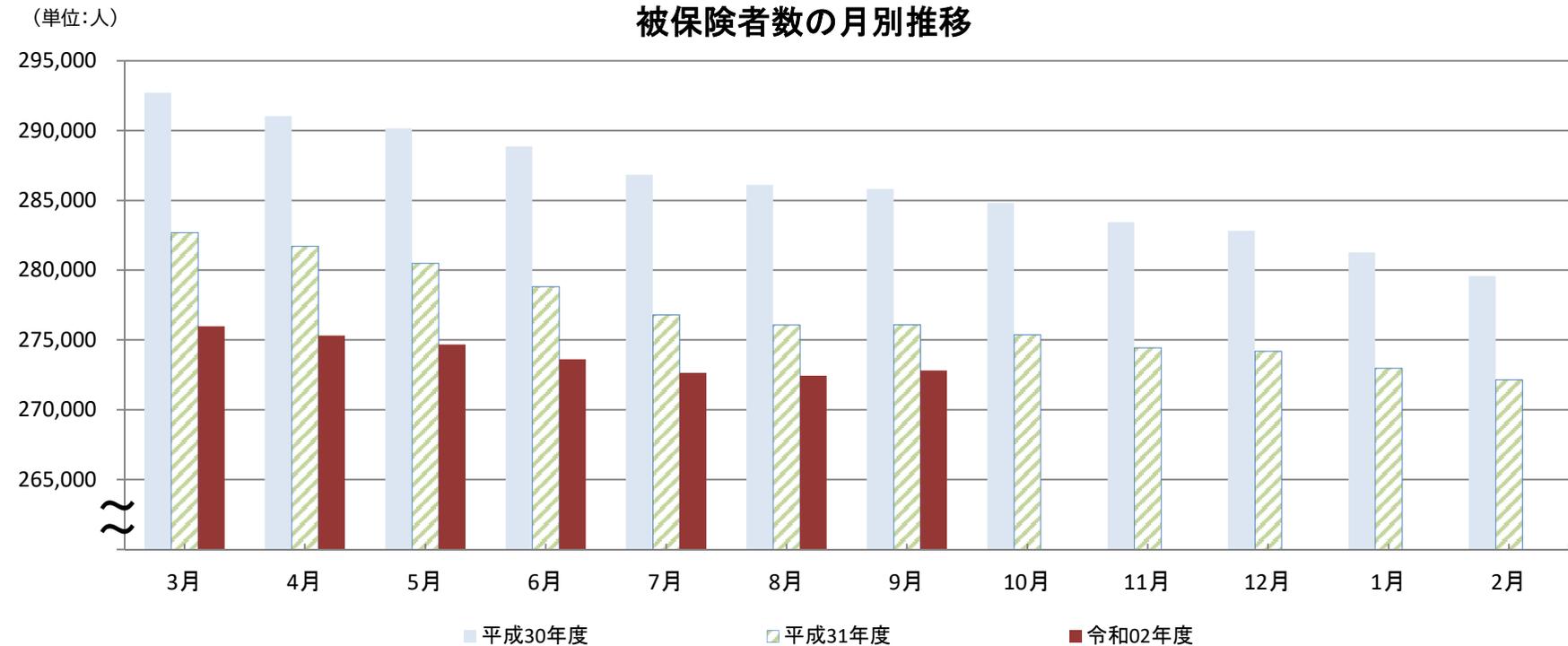
出典:「淡海ヒューマンネット」
8月診療分

市町国保の現状

(3)直近の被保険者数の動向

○コロナ禍の影響で社保離脱による国保への加入が増えたことなどにより、減少推移が鈍化

(H31.3~R1.9 ▲6,601人 R2.3~R2.9:▲3,168人)



出典:「淡海ヒューマンネット」

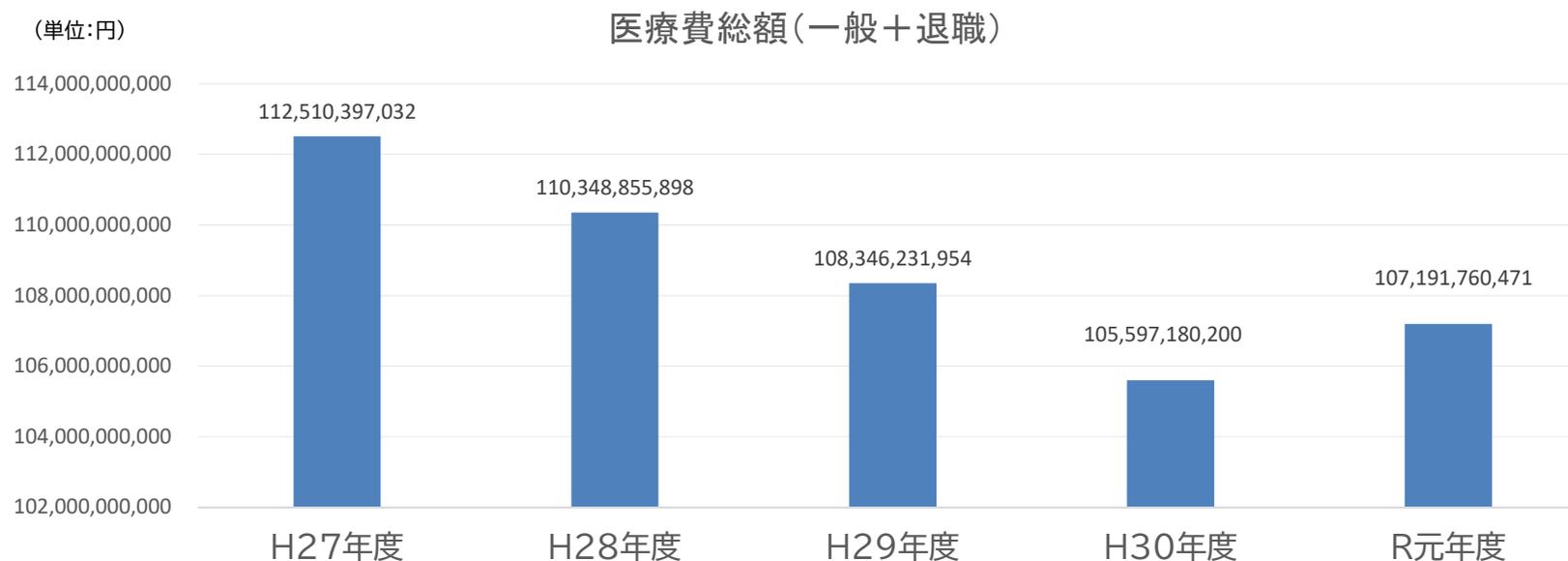
市町国保の現状

2 医療費の動向

(1) 医療費総額の動向(年度別)

○平成27年度を境に、その後は減少傾向だったが、令和元年度は増加。

(令和元年度は約1,072億円、前年度と比較して約16億円の増、1.5%の増)



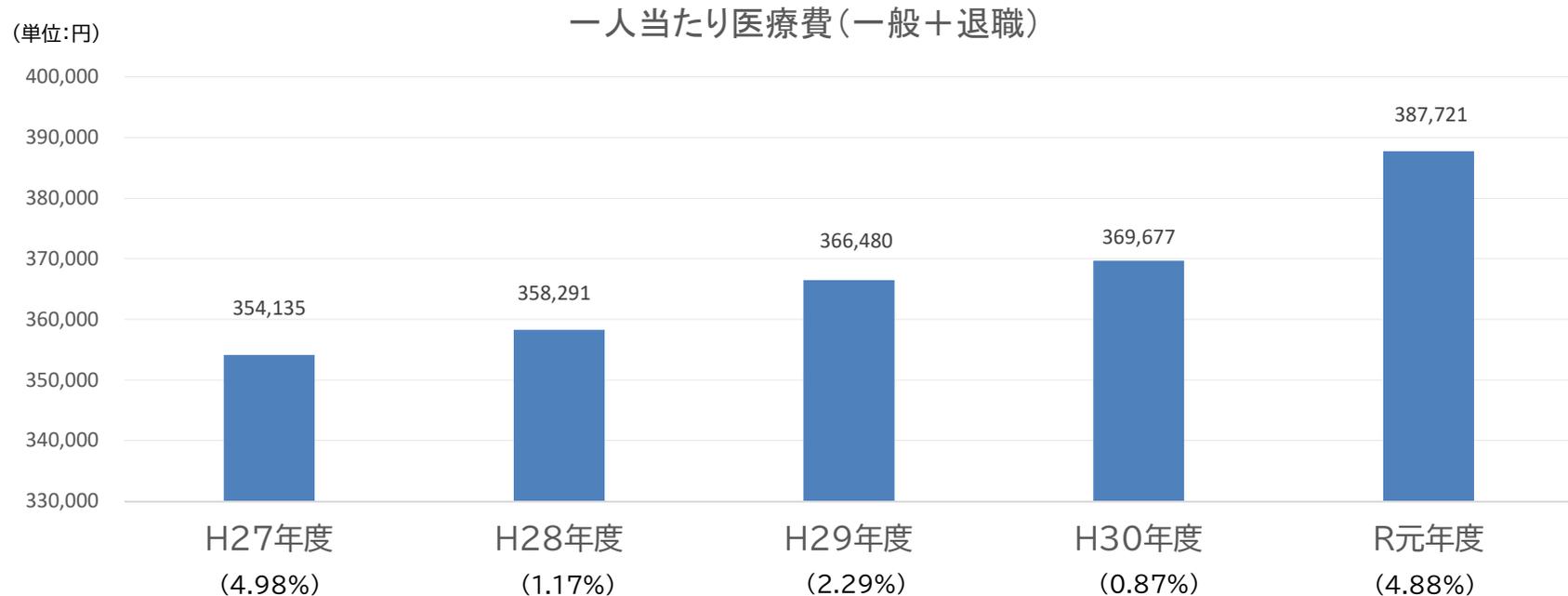
市町国保の現状

(2)一人当たり医療費の動向(年度別)

○一人当たり医療費は、毎年増加傾向だが、伸び率は年によって急増する場合もある。

(令和元年度は約38.8万円、前年度と比較して約1.8万円の増、約4.9%の増)

参考:平成27年度も、高額薬剤等の影響により前年度と比較して約1.7万円の増、約5.0%の増



出典:「事業状況報告書(事業年報)」
令和元年度は速報値

市町国保の現状

(3)令和元年度 一人当たり医療費の動向(全国比較)

○本県の令和元年度 一人当たり医療費の伸びは、全国最高の伸び率

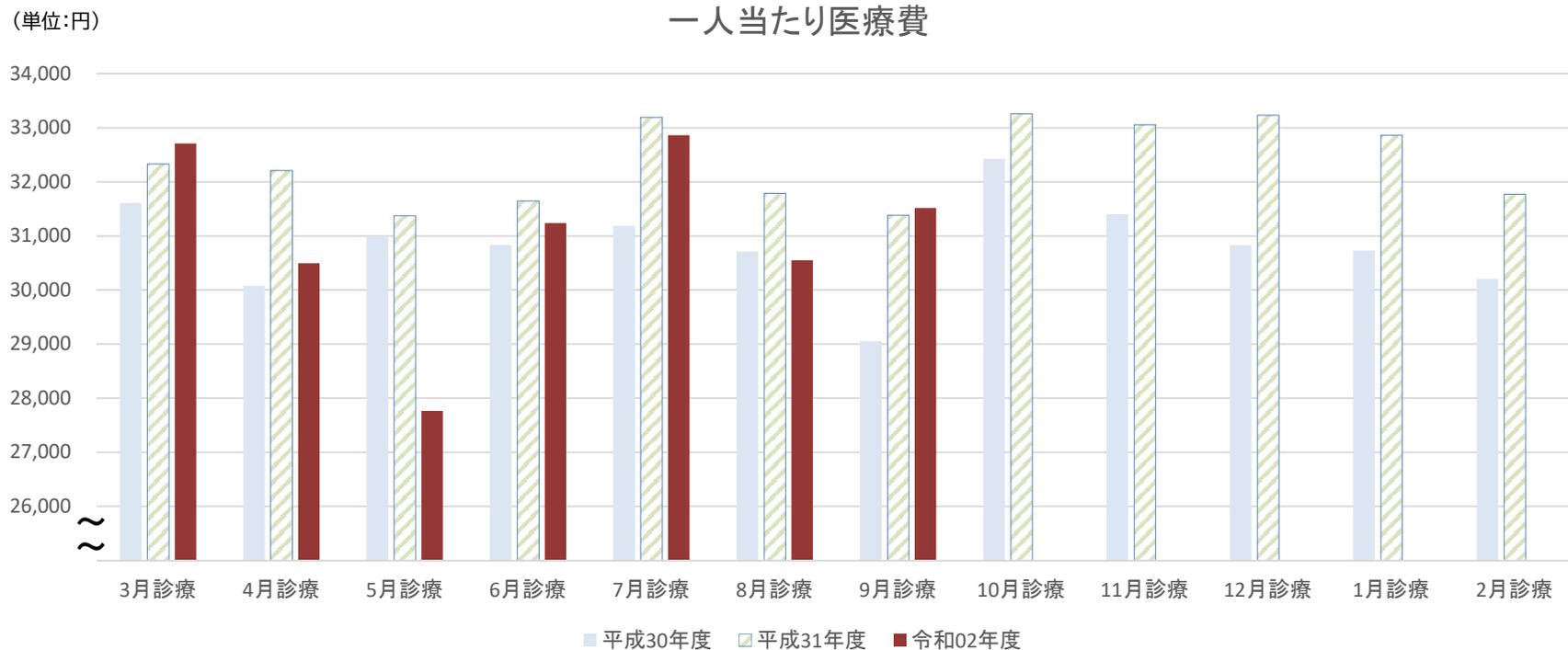
	市町村計	
		対前年比
全国平均	376,088	3.2
北海道	411,617	3.2
青森県	368,167	3.6
岩手県	390,816	3.1
宮城県	385,114	2.6
秋田県	416,659	3.9
山形県	395,316	3.0
福島県	374,340	3.4
茨城県	331,735	3.7
栃木県	353,745	4.5
群馬県	351,720	3.7
埼玉県	342,250	2.6
千葉県	345,268	2.9
東京都	327,351	3.0
神奈川県	359,397	2.8
新潟県	385,805	3.5
富山県	396,398	3.2
石川県	424,985	2.7
福井県	415,654	3.2
山梨県	364,330	3.2
長野県	368,217	3.1
岐阜県	383,220	3.3
静岡県	368,491	3.3
愛知県	342,414	3.3
三重県	398,125	2.8

	市町村計	
		対前年比
滋賀県	385,436	4.9
京都府	385,543	3.5
大阪府	385,186	3.1
兵庫県	395,660	3.2
奈良県	376,826	3.5
和歌山県	380,655	4.9
鳥取県	409,827	2.6
島根県	471,204	3.3
岡山県	430,288	3.3
広島県	416,741	2.8
山口県	466,822	3.6
徳島県	428,846	3.6
香川県	455,537	2.9
愛媛県	413,720	3.8
高知県	438,070	2.5
福岡県	387,334	2.3
佐賀県	457,903	3.0
長崎県	441,762	2.6
熊本県	426,435	3.9
大分県	452,111	3.6
宮崎県	403,277	3.5
鹿児島県	456,854	4.1
沖縄県	336,625	4.2

市町国保の現状

(4)直近の一人当たり医療費の動向

- コロナ禍の緊急事態宣言中(4月～5月)は、大きく医療費が減少。
(前年同月比 4月診療:▲5.3%、5月診療:▲11.5%)
- 6月以降は、医療費の減少幅は低下しているものの、依然として前年度より低い傾向で推移。
- コロナ禍の影響により先行きが見通せない状態が続いている。



出典:「淡海ヒューマンネット」

令和3年度

仮係数での納付金算定について

仮係数の算定について

1 算定を行う根拠等

国民健康保険法の規定に基づき国民健康保険事業費納付金および標準保険料率の算定を行う。今回の仮係数による算定は、算定方法や激変緩和措置等を検討するとともに、県や市町の令和3年度国保特別会計の当初予算編成の基礎資料とするために実施しているものである。

なお、今後確定係数で算定するため、数値については増減する。

また、被保険者の保険料については、確定係数に基づく標準保険料を参考に市町が前年度繰越金等を考慮して別途決定する。

2 今後の予定

令和2. 12 下旬

国から確定係数が提示される。

令和3. 1 下旬

納付金および標準保険料率を確定。

市町において、納付金および標準保険料率を参考に保険料の決定、予算編成。

仮係数での算定の条件

①診療費の推計

昨年6月から直近月(5月)までの実績を基礎とし、過去2か年間の伸び率(2.11%)により推計

一人当たり伸び率 対前年度比 1.4% (昨年度 3.8%)

被保険者の推計…コーホート要因法

268,680人 前年比 0.46%減 ▲1,229人

②医療費指数反映係数 …… $\alpha=0$ (医療費は県全体で支え合う)

③収納率の調整 …… 納付金算定において、標準的な収納率を反映する

④支え合う経費、公費の拡大 …… 経費(約7.0億円) 公費(約41.9億円)

⑤激変緩和措置 …… 算定方法の変更(収納率の反映、支え合いの経費、公費の拡大)による、被保険者の負担の軽減を行う。国保制度改革の経過措置を含む。(約4.0億円)

※前期高齢者交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金および介護納付金については、概算額を算定するための仮係数は、令和2年度確定係数と同じ単価を使用している。

令和3年度からの収納率の反映等について

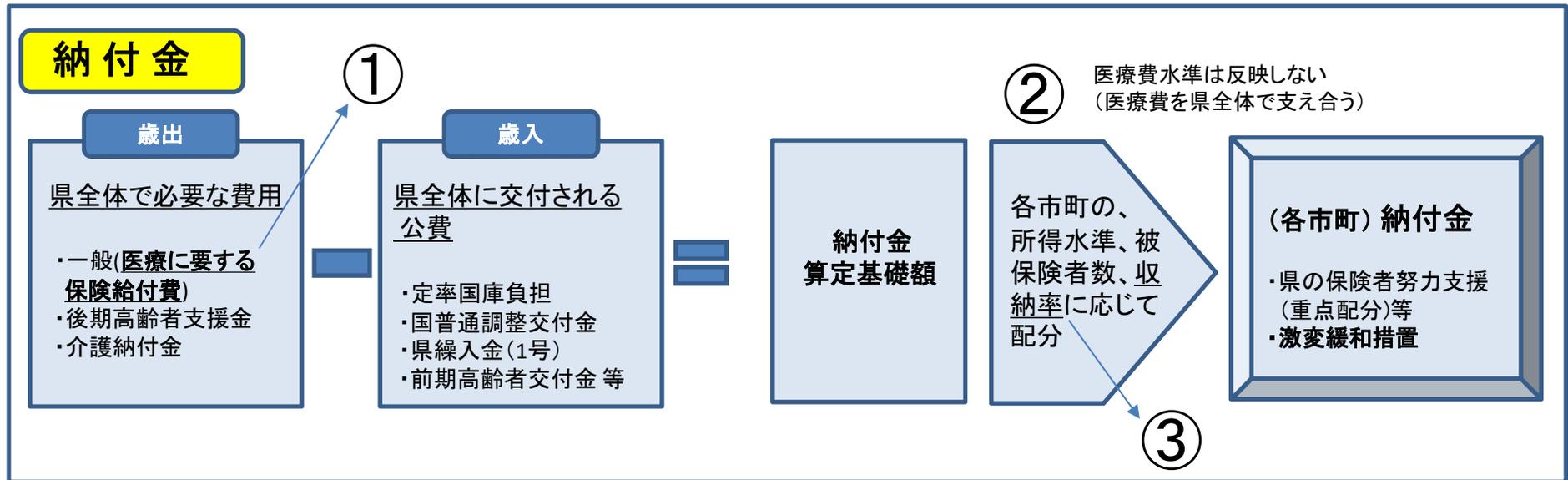
A市、B市とも被保険者を10人と仮定

	医療費		出産育児一時金等		保健事業		標準的な収納率		保険料総額	一人当たり保険料 (格差)		
A市	500	+	3	+	8	÷	95%	=	538	53.8		
B市	400	+	2	+	7	÷	98%	=	417	41.7		
↓												
ステップ1 医療費の支え合い	A市	900 → 450	+	3	+	8	÷	95%	=	485	48.5	
	B市	→ 450	+	2	+	7	÷	98%	=	468	46.8	
※県全体の医療費を各市町の被保者数等に応じて按分												
↓												
ステップ2 収納率の反映	A市	900	450 × 95% → 443	+	3	+	8	÷	95%	=	478	47.8
	B市	900	450 × 98% → 457	+	2	+	7	÷	98%	=	476	47.6
※収納率を納付金に反映(調整あり)												
↓												
第2期運営方針	A市	905	453 × 95% → 445	+	8	÷	95%	=	477	47.7		
	B市	905	453 × 98% → 460	+	7	÷	98%	=	476	47.6		
※収納率を納付金に反映(調整あり)												
↓												
ステップ3 支え合いの拡大	A市	920	460 × 95%	→	453	÷	95%	=	477	47.7		
	B市	920	460 × 98%	→	467	÷	98%	=	477	47.7		
※市町ごとの収入、支出を県全体の収入、支出とする(仮定)												

一人当たり保険料が同じになる

支え合いの拡大

納付金・保険料の算定過程



(令和3年度からの変更点)

④

④

⑤

- 出産育児一時金(3.6億円)
- 葬祭諸費(0.8億円)
- 審査支払手数料(2.6億円)※

(7.0億円)

- 国特別調整交付金(20歳未満)(1.7億円)※
- 国特別調整交付金(未就学)(0.2億円)
- 保険者支援制度(23.6億円)
- 過年度保険料収納見込み(8.7億円)
- 財政安定化支援事業(5.3億円)
- 出産育児一時金(法定繰入分)(2.4億円)

(41.9億円)

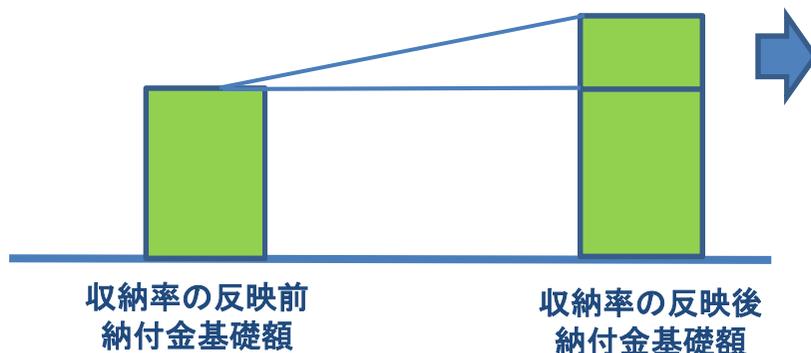
○ 激変緩和

令和3年度から納付金の算定方法を変更したことに伴う被保険者の負担の上昇を抑制するため、激変緩和措置を行う

※は、市町個別の納付金から、県全体の納付金へ

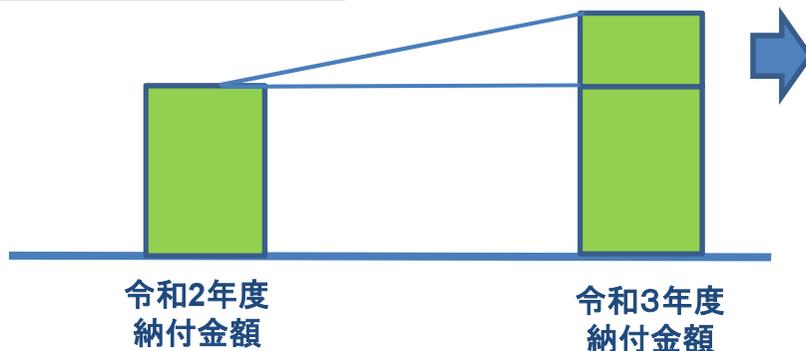
(参考)・・令和3年度からの激変緩和について

収納率の反映



収納率の反映により負担の増えた市町に対し激変緩和

支え合いの拡大



算定方法の変更により自然増より負担の増えた市町に対し激変緩和

〔 支え合いの経費・・・出産育児一時金、葬祭費、審査支払手数料
分ち合いの公費・・・国特別調整交付金(医療費に係る分)、過年度保険料等 〕

経過措置

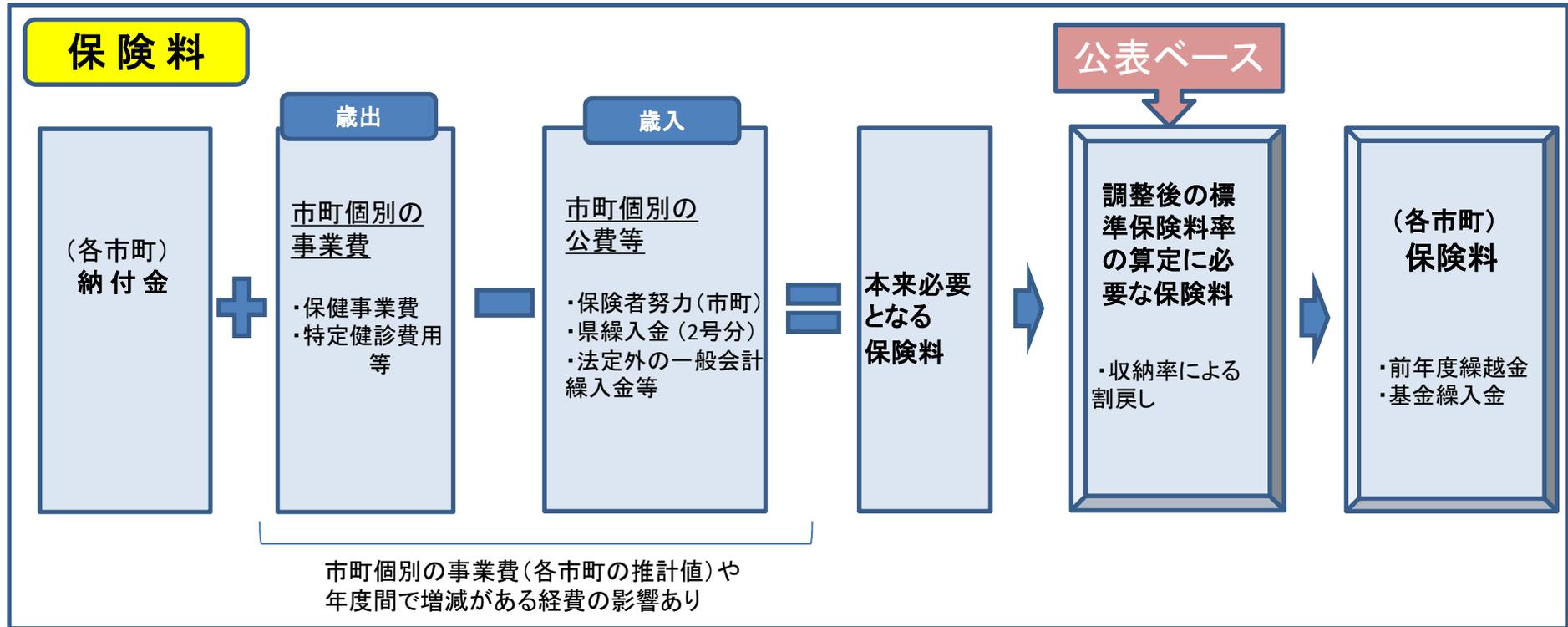
制度改革による激変緩和に対しての経過措置

〔 基点を平成28年度から令和2年度に変更したことによる影響 〕

(参考)・・令和3年度からの激変緩和の総額

市町名	収納率の反映	支え合いの拡大	経過措置	合計
大津市	0	1,207,897	0	1,207,897
彦根市	25,106,952	10,875,998	0	35,982,950
長浜市	2,974,326	17,534,658	0	20,508,984
近江八幡市	8,804,076	15,531,191	831,065	25,166,332
東近江市	10,492,455	14,368,267	53,799,833	78,660,555
草津市	0	3,839,038	11,276,607	15,115,645
守山市	720,708	7,368,151	11,944,966	20,033,825
野洲市	1,848,516	1,948,796	6,714,414	10,511,726
湖南市	0	5,633,071	0	5,633,071
甲賀市	14,267,109	2,300,843	1,058,533	17,626,485
高島市	0	35,779,057	0	35,779,057
米原市	9,772,464	358,415	21,694,987	31,825,866
栗東市	0	0	1,789,024	1,789,024
日野町	7,073,550	7,191,096	31,933,510	46,198,156
竜王町	4,772,753	0	0	4,772,753
愛荘町	3,944,400	10,059,341	0	14,003,741
豊郷町	575,221	19,854,655	0	20,429,876
甲良町	1,313,104	1,448,093	0	2,761,197
多賀町	6,273,620	0	4,577,352	10,850,972
合計	97,939,254	155,298,567	145,620,291	398,858,112

納付金・保険料の算定過程



(令和3年度からの変更点)

- 出産育児一時金(3.6億円)
- 葬祭諸費(0.8億円)

- 国特別調整交付金(0.2億円)(未就学)
- 保険者支援制度(23.6億円)
- 過年度保険料収納見込み(8.7億円)
- 財政安定化支援事業(5.3億円)
- 出産育児一時金(法定繰入分)(2.4億円)

(県全体へ)

令和3年度

仮係数での納付金算定結果について

仮係数による標準保険料の算定結果(1)

	令和3年度一人当たり 標準保険料 (円)	(参考) 令和2年度一人当たり 標準保険料 (円)	令和2年度と令和3年度の 一人当たり標準保険料の 比較	
			増減額	増減率
県平均	130,067円	141,674円	▲11,607円	▲8.19%

令和3年度仮算定結果

・最高141,891円(栗東市)、最低108,060円(豊郷町)

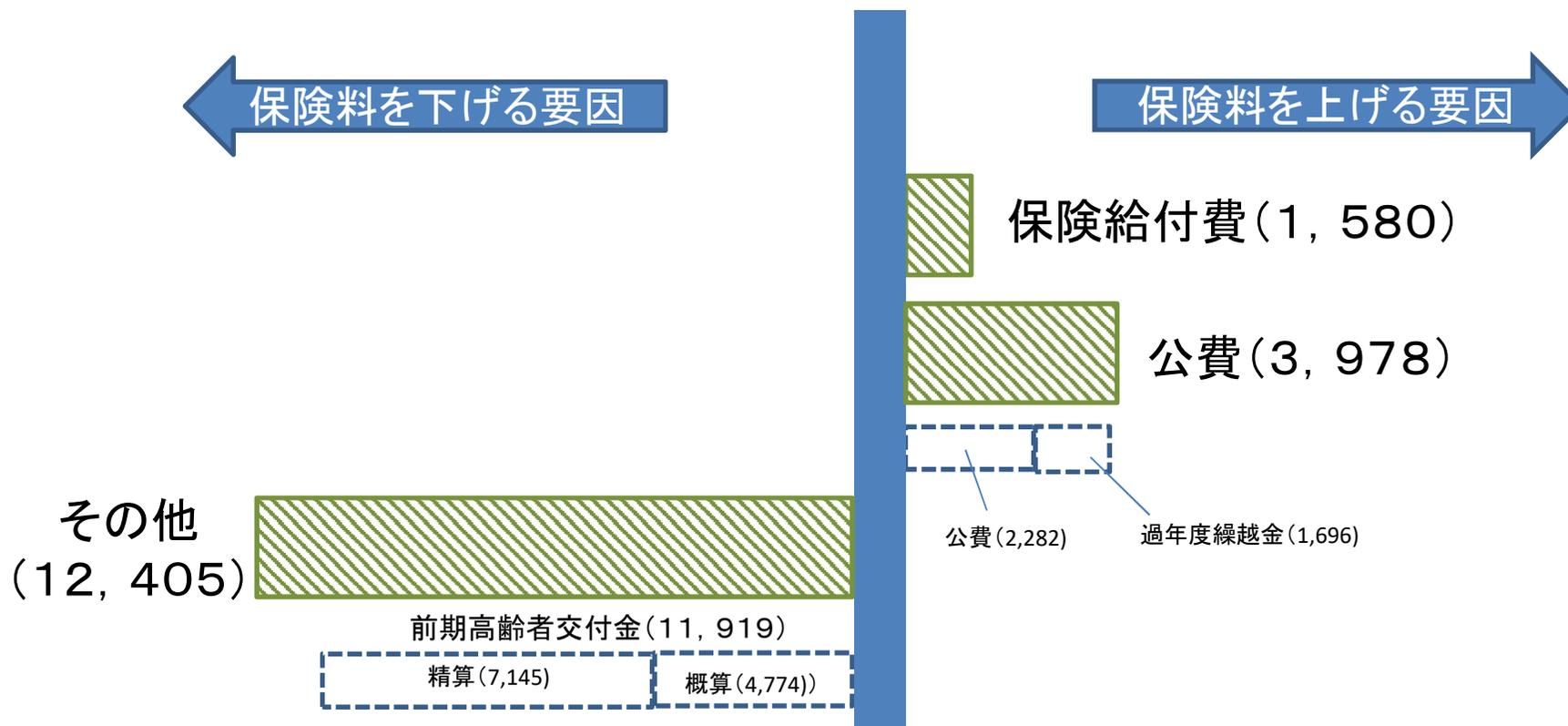
・前年度と比較し、全市町標準保険料は下降。

※ 一人当たり標準保険料は、推計した保険料総額を被保険者数で除して算出した理論値であり、**実際に市町が賦課する保険料(税)とは異なる**。また、所得に比例する応能分があるため、**被保険者の負担の高低を直接示すものではない**。

仮係数による標準保険料の算定結果(2)

	令和2年度(本算定) 一人当たり保険料額 (円)	令和3年度(仮算定) 一人当たり保険料額 (円)	令和2年度と令和3年度の 一人当たり保険料額の比較	
			差(円)	伸び率(%)
大津市	142,938	131,500	▲ 11,438	▲ 8.00
彦根市	140,710	128,830	▲ 11,880	▲ 8.44
長浜市	136,067	126,703	▲ 9,364	▲ 6.88
近江八幡市	142,403	131,005	▲ 11,398	▲ 8.00
東近江市	138,289	130,186	▲ 8,103	▲ 5.86
草津市	147,370	133,410	▲ 13,960	▲ 9.47
守山市	141,029	130,143	▲ 10,886	▲ 7.72
野洲市	151,772	139,011	▲ 12,761	▲ 8.41
湖南市	141,413	128,932	▲ 12,481	▲ 8.83
甲賀市	139,281	127,987	▲ 11,294	▲ 8.11
高島市	134,996	126,317	▲ 8,679	▲ 6.43
米原市	134,097	119,087	▲ 15,010	▲ 11.19
栗東市	157,487	141,891	▲ 15,596	▲ 9.90
日野町	131,270	119,224	▲ 12,046	▲ 9.18
竜王町	150,049	133,762	▲ 16,287	▲ 10.85
愛荘町	138,634	126,437	▲ 12,197	▲ 8.80
豊郷町	117,806	108,060	▲ 9,746	▲ 8.27
甲良町	130,543	114,777	▲ 15,766	▲ 12.08
多賀町	149,703	127,547	▲ 22,156	▲ 14.80
市町平均	141,674	130,067	▲ 11,607	▲ 8.19

一人当たり保険料増減要因(医療分)



昨年度と比べ ▲6,847

前期高齢者交付金

	概算分	2年前精算分	総額	一人当たり	被保険者
R2 確定	41,039,544,216	295,024,639	41,334,568,855	153,143	269,909
R3 仮算定	42,135,258,647	2,213,266,843	44,348,525,490	165,061	268,680
R3 - R2	1,095,714,431	1,918,242,204	3,013,956,635	11,918	▲ 1,229

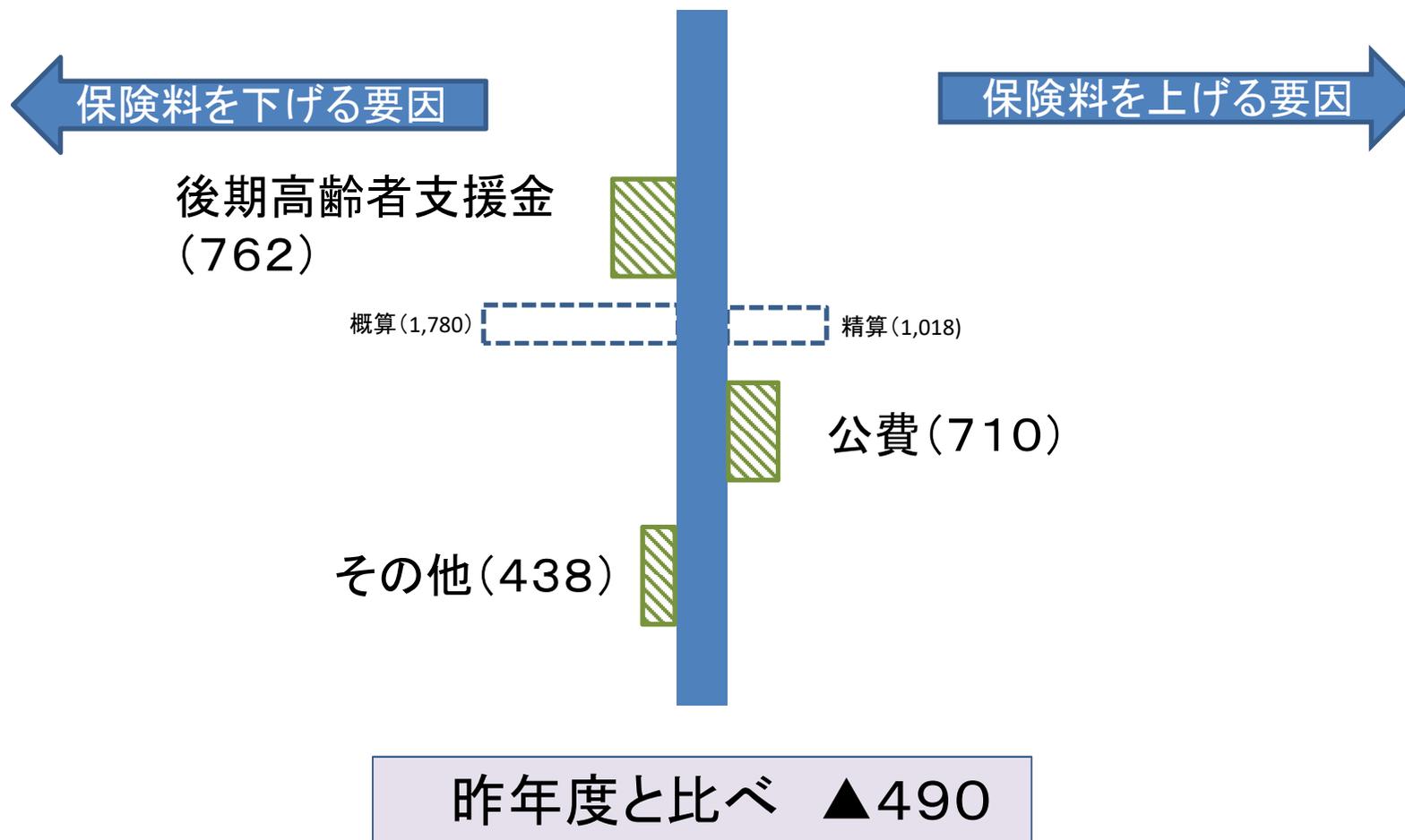
(一人当たり)

4,774

7,145

※調整金額は除く

一人当たり保険料増減要因(後期高齢者支援金分)



後期高齢者支援金

	概算分	2年前精算分	総額	一人当たり	被保険者
R2 確定	17,708,076,174	▲ 1,525,066,566	16,183,009,608	59,957	269,909
R3 仮算定	17,149,078,938	▲ 1,244,481,383	15,904,597,555	59,195	268,680
R3 - R2	▲ 558,997,236	280,585,183	▲ 278,412,053	▲ 762	▲ 1,229

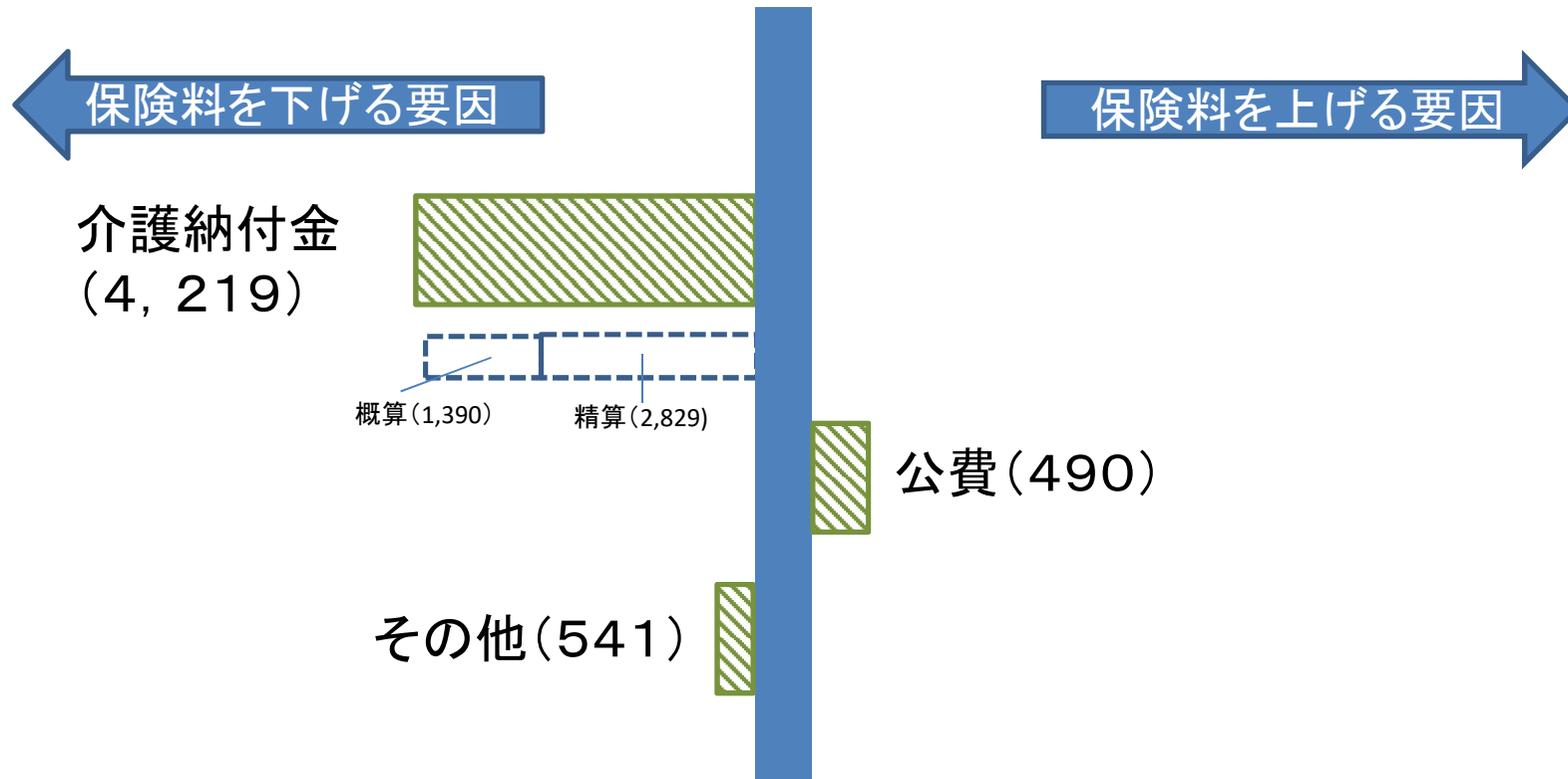
(一人当たり)

▲ 1,780

1,018

※調整金額は除く

一人当たり保険料増減要因(介護納付金分)



昨年度と比べ ▲4,270

介護納付金

	概算分	2年前精算分	総額	一人当たり	被保険者
R2 確定	6,421,964,640	▲ 716,545,642	5,705,418,998	71,877	79,378
R3 仮算定	6,189,352,800	▲ 922,872,194	5,266,480,606	67,658	77,840
R3 - R2	▲ 232,611,840	▲ 206,326,552	▲ 438,938,392	▲ 4,219	▲ 1,538

(一人当たり)

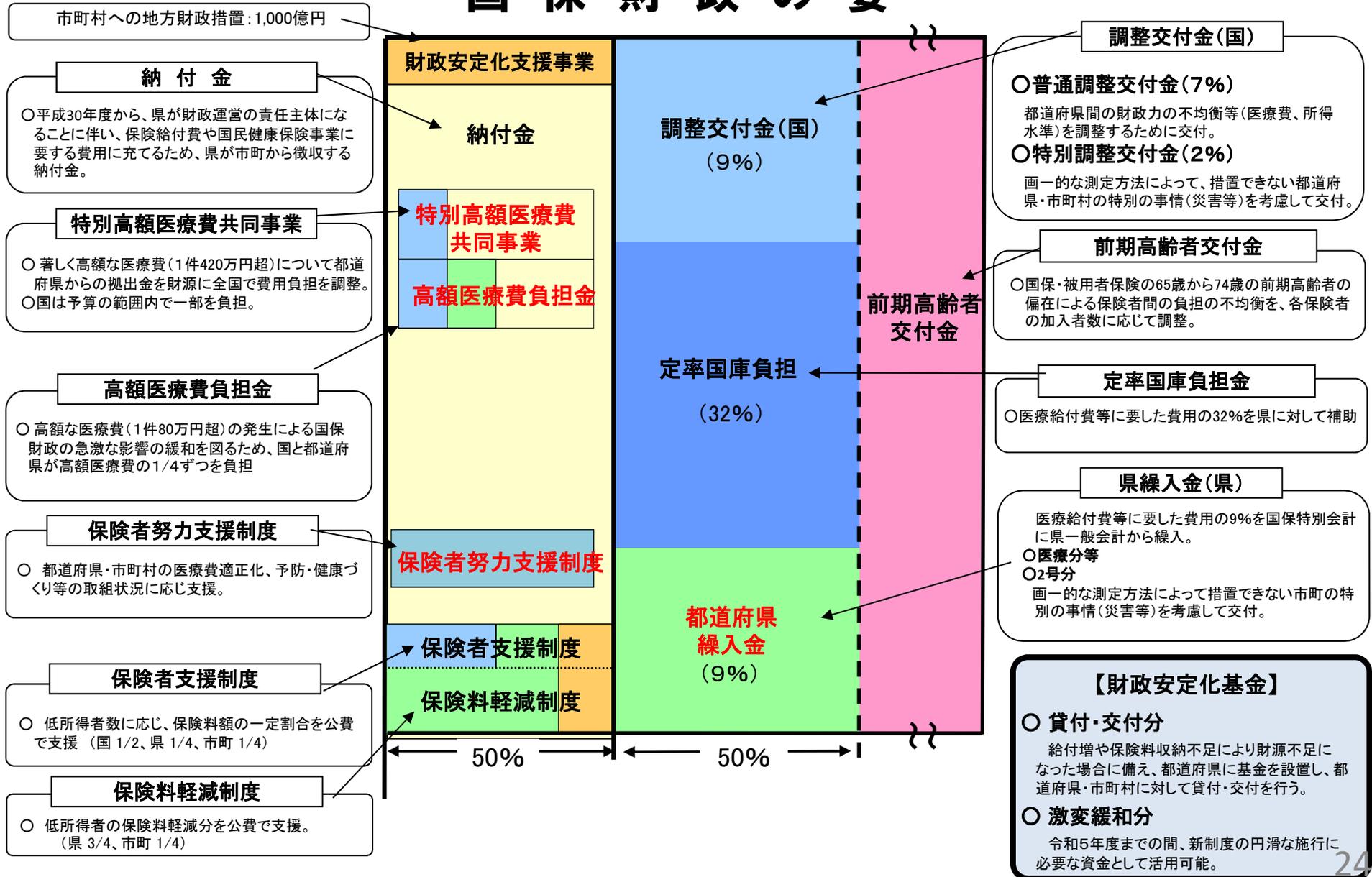
▲ 1,390

▲ 2,829

※調整金額は除く

(参考)・・・国保財政の姿

国保財政の姿



(参考)・・・改革後の国保財政の仕組み

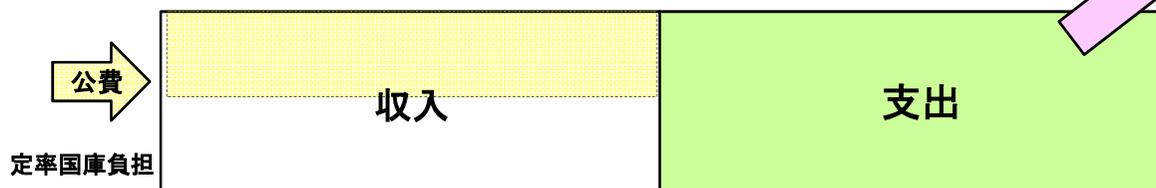
～平成29年

平成30年～

後期・介護

後期高齢者支援金、
介護納付金等に係る
費用は、支払基金へ
支出

都道府県の国保特別会計

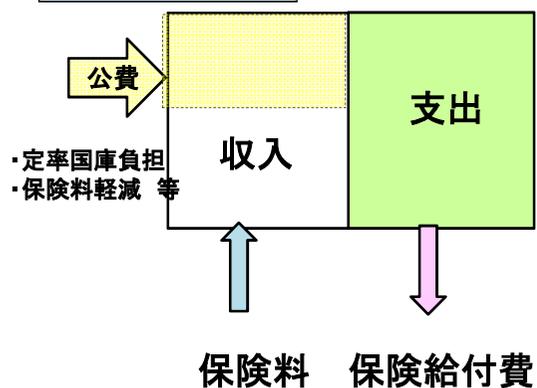


- ① 都道府県が保険給付等に必要な財源とするため、市町村に納付金を割当て、徴収。
- ② 市町村ごとの標準保険料率を示す。

医療

- ① 保険給付に必要な費用を、全額、市町村へ交付
- ② 市町村の特別な事情を考慮して交付

市町村の
国保特別会計



市町村の
国保特別会計

